

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 管理部 部長 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 管理部 部長 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年5月31日	自平成24年12月1日 至平成25年5月31日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
売上高(千円)	32,172,739	31,467,520	62,668,981
経常利益(千円)	1,549,980	1,077,768	2,331,703
四半期(当期)純利益(千円)	654,343	476,751	905,702
四半期包括利益又は包括利益(千円)	654,365	457,158	900,368
純資産額(千円)	9,501,163	9,985,394	9,627,384
総資産額(千円)	22,869,578	22,145,018	23,644,179
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.03	29.84	56.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	39.93	29.42	55.80
自己資本比率(%)	41.3	44.9	40.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,337,426	57,140	2,205,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	595,589	702,638	1,082,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,086,433	663,451	416,269
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	4,450,175	4,046,207	5,485,290

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.00	9.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しを見せ、経済政策、金融政策の効果などを背景としたマインドの改善に支えられ、次第に回復の期待が高まっております。

小売業界におきましては、これらの変化はみられるものの、定着した消費者の節約志向を大きく変化させるまでには至らず、業種業態を超えた競争の激化も相俟って、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、当期を『第二の創業期』と位置づけ、企業理念を再定義し、ブランドロゴ、ブランドスローガンを新たに定め、これを発信することにより、当社の『変化』の浸透を図るための施策を開始・継続いたしました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、既存店及び全店の売上高が前年比を下回る結果となりました。

新規出店については、新ブランド仕様の10店舗を含む31店舗を出店、純増で11店舗となりました。

新ブランド・既存店活性化のため、直営店のリニューアルについては、大規模リニューアルを13店舗、内新ブランド仕様9店舗、小規模リニューアルを27店舗、合計40店舗行いました。

これに加え、商品戦略において新ブランドを軸としたクオリティの高い商品の販売を計画しました。開始時期は第3四半期と遅れましたが、これにより今後、店舗・商品が一体となった新ブランド展開が可能となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、新ブランドの初期投資や上記リニューアルの必要性から、販売管理費等が増加しており、新ブランド導入の効果が明確に業績へと反映するまでには一定の時間を要する状況です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高314億67百万円（前年同期比97.8%）となり、営業利益9億44百万円（前年同期比63.9%）、経常利益10億77百万円（前年同期比69.5%）、四半期純利益4億76百万円（前年同期比72.9%）となりました。

売上高の構成は、直営店売上高275億44百万円（構成比率87.5%、前年同期比97.4%）、F C店売上高36億50百万円（構成比率11.6%、前年同期比98.7%）、その他売上高2億72百万円（構成比率0.9%、前年同期比133.9%）であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は838店舗となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は221億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億99百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が14億39百万円の減少、「商品」が1億34百万円の減少したことが挙げられます。

負債合計は121億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億57百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」が14億7百万円の減少、「1年内返済予定の長期借入金」が3億32百万円の減少したことが挙げられます。

なお、「現金及び預金」と「支払手形及び買掛金」が減少した原因は、仕入先に対する支払を一括支払信託の設定により行っておりますが、その信託受益権を購入、運用したためであります。

純資産合計は99億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、自己資本比率は44.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により57百万円減少、投資活動により7億2百万円減少、財務活動により6億63百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は40億46百万円と前連結会計年度末比14億39百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は57百万円(前年同期は13億37百万円の増加)となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億34百万円に対して、加算項目は、減価償却費3億86百万円、固定資産除却損1億1百万円、たな卸資産の減少1億34百万円、減算項目は、仕入債務の減少14億6百万円、法人税等支払額4億9百万円でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7億2百万円(前年同期は5億95百万円の減少)となりました。

主な内訳は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出6億8百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は6億63百万円(前年同期は10億86百万円の減少)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億64百万円、配当金の支払額1億19百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

(注)平成25年1月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は41,580,000株増加し、42,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,702	16,770,200	東京証券取引所 市場第一部	平成25年6月1 日から単元株制 度を採用してお り、単元株式数 は100株であり ます。
計	167,702	16,770,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	167,702	-	3,028,304	-	3,065,674

(注)平成25年1月22日開催の取締役会決議により、平成25年6月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は16,602,498株増加し、16,770,200株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
城戸 一弥	東京都港区	31,080	18.53
城戸 恵子	東京都港区	23,760	14.16
有限会社ケイコーポレーション	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	22,988	13.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,915	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,355	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,105	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	907	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	853	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	738	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口8)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	722	0.43
計	-	86,423	51.53

(注) 1. 上記のほか、自己株式が7,744株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,744	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,958	159,958	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	167,702	-	-
総株主の議決権	-	159,958	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	7,744	-	7,744	4.6
計	-	7,744	-	7,744	4.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,490,361	4,051,279
受取手形及び売掛金	403,075	434,696
商品	5,450,933	5,316,926
未収入金	1,586,529	1,506,861
その他	559,999	569,322
貸倒引当金	15,051	14,878
流動資産合計	13,475,847	11,864,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,358,254	3,466,386
その他(純額)	1,281,232	1,285,476
有形固定資産合計	4,639,486	4,751,863
無形固定資産	98,841	116,589
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,407,131	4,399,984
その他	1,077,516	1,068,233
貸倒引当金	28,644	29,860
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	5,430,003	5,412,357
固定資産合計	10,168,331	10,280,809
資産合計	23,644,179	22,145,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005,482	6,598,362
1年内返済予定の長期借入金	797,416	465,216
未払法人税等	454,347	505,949
資産除去債務	4,359	11,253
その他	1,442,814	1,469,990
流動負債合計	10,704,419	9,050,771
固定負債		
長期借入金	779,712	547,104
退職給付引当金	808,097	859,643
資産除去債務	870,517	868,598
負ののれん	552,248	533,205
その他	301,800	300,300
固定負債合計	3,312,375	3,108,851
負債合計	14,016,795	12,159,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	4,295,897	4,651,828
自己株式	783,517	759,109
株主資本合計	9,606,358	9,986,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	3,432
為替換算調整勘定	27,396	48,081
その他の包括利益累計額合計	31,921	51,513
新株予約権	52,946	50,211
純資産合計	9,627,384	9,985,394
負債純資産合計	23,644,179	22,145,018

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	32,172,739	31,467,520
売上原価	20,303,423	19,846,065
売上総利益	11,869,316	11,621,454
販売費及び一般管理費	10,390,922	10,676,702
営業利益	1,478,393	944,752
営業外収益		
受取事務手数料	41,712	42,442
為替差益	-	38,144
デリバティブ評価益	13,825	16,120
負ののれん償却額	19,043	19,043
その他	17,115	24,255
営業外収益合計	91,695	140,005
営業外費用		
支払利息	8,502	4,521
為替差損	8,684	-
雑損失	2,106	1,982
その他	815	485
営業外費用合計	20,108	6,989
経常利益	1,549,980	1,077,768
特別利益		
受取補償金	12,792	9,634
特別利益合計	12,792	9,634
特別損失		
固定資産除却損	68,933	101,214
減損損失	74,584	51,502
特別損失合計	143,517	152,716
税金等調整前四半期純利益	1,419,255	934,686
法人税等	764,912	457,935
少数株主損益調整前四半期純利益	654,343	476,751
四半期純利益	654,343	476,751

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	654,343	476,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	1,092
繰延ヘッジ損益	1,093	-
為替換算調整勘定	1,023	20,684
その他の包括利益合計	22	19,592
四半期包括利益	654,365	457,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,365	457,158
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,419,255	934,686
減価償却費	391,853	386,988
減損損失	74,584	51,502
負ののれん償却額	19,043	19,043
長期前払費用償却額	17,963	18,261
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,074	1,042
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,795	51,545
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	192,000	-
株式報酬費用	43,022	-
受取利息及び受取配当金	1,184	5,325
支払利息	8,502	4,521
デリバティブ評価損益(は益)	13,825	16,120
為替差損益(は益)	10,070	4,748
固定資産除却損	51,182	101,179
売上債権の増減額(は増加)	15,808	31,621
たな卸資産の増減額(は増加)	312,829	134,006
仕入債務の増減額(は減少)	71,145	1,406,224
未収入金の増減額(は増加)	32,502	79,660
未払金の増減額(は減少)	129,553	203,541
その他の資産の増減額(は増加)	2,434	358
その他の負債の増減額(は減少)	136,866	131,018
小計	2,282,638	352,476
利息及び配当金の受取額	358	3,923
利息の支払額	5,418	4,521
法人税等の支払額	940,151	409,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,426	57,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	484,956	608,590
無形固定資産の取得による支出	6,827	16,848
資産除去債務の履行による支出	57,326	56,194
貸付金の回収による収入	415	-
長期前払費用の取得による支出	22,028	26,895
敷金及び保証金の差入による支出	183,525	105,133
敷金及び保証金の回収による収入	158,659	112,730
その他	-	1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,589	702,638

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	454,800	564,808
自己株式の処分による収入	-	21,165
自己株式の取得による支出	506,500	-
配当金の支払額	125,133	119,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,433	663,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,836	15,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,432	1,439,082
現金及び現金同等物の期首残高	4,803,607	5,485,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,450,175	4,046,207

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000	3,900,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
地代家賃	3,390,249千円	3,414,957千円
雑給	2,562,156	2,684,532
退職給付費用	91,258	66,554

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金	4,455,245千円	4,051,279千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,070	5,071
現金及び現金同等物	4,450,175	4,046,207

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	123,531	750	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	119,781	750	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成24年4月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年4月16日に、普通株式5,000株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が506,500千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	119,781	750	平成24年11月30日	平成25年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	119,968	750	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

(注)平成25年6月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は7円50銭となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円03銭	29円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	654,343	476,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	654,343	476,751
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,217	15,975,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円93銭	29円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,741	227,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・119,968千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・750円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年8月26日

- (注) 1.平成25年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
- 2.平成25年6月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は7円50銭となります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社キャンドウ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。